

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 加 藤 真 悟

令和6年度南幌町一般会計及び特別会計決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

1 審査の対象

令和6年度南幌町一般会計歳入歳出決算
令和6年度南幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度南幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度南幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間及び場所

期間 令和7年7月25日から令和7年8月4日まで（うち5日間）
場所 南幌町役場監査委員室

3 審査の方法及び範囲

決算の審査にあたっては、南幌町監査基準に基づき、町長から審査に付された令和6年度一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に定める様式を基準として調製がされているか審査を行った。

審査の方法は、関係所管課等に決算に係る資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等の照合・検査のほか、関係所管課等への決算概況の聴取等の審査手続きにより、予算執行が適正かつ効率的に実施されているか、基金運用が適切かつ効率的に実施されているかを主眼に、会計別の予算執行状況の年度間比較などを実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、定例監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、審査の内容は千円単位の四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 財政規模（歳入、歳出）について

(単位：千円)

会 計 区 分	当 初 予算額	予算現額	決 算 額			
			歳入	収入率	歳出	執行率
一 般 会 計	6,958,582	8,697,535	8,232,224	94.7%	8,150,099	93.7%
国民健康保険特別会計	999,532	1,019,114	1,006,186	98.7%	986,433	96.8%
介護保険特別会計	843,857	903,603	903,741	100.0%	880,753	97.5%
後期高齢者医療特別会計	135,088	138,828	136,872	98.6%	136,246	98.1%
特別会計小計	1,978,477	2,061,545	2,046,799	99.3%	2,003,432	97.2%
合 計	8,937,059	10,759,080	10,279,023	95.5%	10,153,531	94.4%

令和6年度一般会計及び3特別会計の合計予算規模は、当初予算額8,937,059千円に対して予算現額は10,759,080千円と1,822,021千円、20.4%増加した。

①一般会計歳出予算の規模について

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
議 会 費	53,031	0.8%	269	53,300	0.5%
総 務 費	1,469,252	21.1%	45,839	1,515,091	3.1%
民 生 費	1,399,061	20.1%	316,496	1,715,557	22.6%
衛 生 費	589,771	8.5%	10,602	600,373	1.8%
農 林 水 産 業 費	795,351	11.4%	92,504	887,855	11.6%
商 工 費	163,345	2.3%	947,439	1,110,784	580.0%
土 木 費	1,118,604	16.1%	349,060	1,467,664	31.2%
消 防 費	311,551	4.5%	△14,585	296,966	△4.7%
教 育 費	415,455	6.0%	△6,013	409,442	△1.4%
公 債 費	642,161	9.2%	△2,036	640,125	△0.3%
予 備 費	1,000	0.0%	△622	378	△62.2%
合 計	6,958,582	100.00%	1,738,953	8,697,535	25.0%

令和6年度一般会計予算規模は、当初予算額6,958,582千円に対して予算現額は8,697,535千円と1,738,953千円、25.0%の増加である。

歳出予算増減の主なもので、増加は民生費で316,496千円、22.6%、商工費で947,439千円、580.0%、土木費で349,060千円、31.2%、減額は消防費、教育費、公債費で減額補正を行っている。

②一般会計歳入予算の規模について

(単位：千円)

区 分	令和6年度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
町 税	816,559	11.7%	15,152	831,711	1.9%
地 方 譲 与 税	91,900	1.3%	△3,501	88,399	△3.8%
利 子 割 交 付 金	500	0.0%	0	500	0.0%
配 当 割 交 付 金	2,000	0.0%	1,673	3,673	83.7%
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0%	4,150	5,650	276.7%
法 人 事 業 税 交 付 金	11,000	0.2%	2,841	13,841	25.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	171,000	2.5%	22,091	193,091	12.9%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.1%	1,303	6,303	26.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.1%	2,772	9,772	39.6%
地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1%	37,253	44,253	532.2%
地 方 交 付 税	2,730,000	39.2%	180,365	2,910,365	6.6%
交通安全対策特別交付金	800	0.0%	0	800	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	49,589	0.7%	2,116	51,705	4.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	38,624	0.5%	0	38,624	0.0%
国 庫 支 出 金	612,101	8.8%	916,417	1,528,518	149.7%
道 支 出 金	825,696	11.9%	125,615	951,311	15.2%
財 産 収 入	27,414	0.4%	3,597	31,011	13.1%
寄 附 金	200,020	2.9%	△18,172	181,848	△9.1%
繰 入 金	591,826	8.5%	△343,239	248,587	△58.0%
繰 越 金	20,000	0.3%	107,610	127,610	538.1%
諸 収 入	163,553	2.4%	2,532	166,085	1.5%
町 債	585,500	8.4%	678,378	1,263,878	115.9%
合 計	6,958,582	100.0%	1,738,953	8,697,535	25.0%

歳入予算の主な増額補正は町税 15,152 千円、1.9%、配当割交付金 1,673 千円、83.7%、株式等譲渡所得割交付金 4,150 千円、276.7%、法人事業税交付金 2,841 千円、25.8%、地方消費税交付金 22,091 千円、12.9%、地方特例交付金 37,253 千円、532.2%、地方交付税 180,365 千円、6.6%、国庫支出金 916,417 千円、149.7%、道支出金 125,615 千円、15.2%、財産収入 3,597 千円、13.1%、繰越金 107,610 千円、538.1%、町債 678,378 千円、115.9%となった。

主な減額補正は、地方譲与税△3,501 千円、△3.8%、寄附金△18,172 千円、△9.1%、繰入金△343,239 千円、△58.0%となっている。

③特別会計の財政規模について

3つの特別会計の歳出決算合計額2,003,432千円は、予算現額2,061,545千円に対し△58,113千円、2.8%の減少となった。

歳入決算額合計2,046,799千円は、予算現額に対し△14,746千円、収入率99.3%、前年度決算額1,945,982千円に対し100,817千円、5.2%の増加となっている。

(2) 実質収支について

(単位：千円)

区 分	令和6年度						令和5年度	
	一般会計			特別会計			一般 会計	特別 会計
	金 額	前年度対比		金 額	前年度対比			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
形 式 収 支	82,125	△45,486	△35.6%	43,367	△7,417	△14.6%	127,611	50,784
繰越明許費	8,070	7,978	8,671.7%	0	0	0.0%	92	0
実 質 収 支	74,055	△53,464	△41.9%	43,367	△7,417	△14.6%	127,519	50,784

令和6年度一般会計における形式収支額（歳入歳出差引）82,125千円は、前年度比△45,486千円、35.6%減少している。繰越明許費等を除いた実質収支については74,055千円と前年度比△53,464千円、41.9%減少している。

令和6年度は、繰越明許費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（繰越額6,422千円）、生活応援チケット事業5,570千円（繰越額17,600千円）、温泉周辺整備事業2,500千円（繰越額384,000千円）が計上され前年度比7,978千円の増加となったが、歳出及び歳入が翌年度となることから、実質収支には影響していない。

3特別会計の形式収支、実質収支はともに黒字となり、合計43,367千円と前年度比△7,417千円、14.6%の減少となった。

(3) 財政構造の弾力性について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要、住民のニーズに的確に応え変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保していくことが必要である。これらを判断するための主要財務指標の推移は次表のとおりである。

区 分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和6年度	0.28	90.9%	101.2%	12.4%
令和5年度	0.28	91.0%	100.7%	11.7%
令和4年度	0.28	91.9%	100.2%	10.5%
令和3年度	0.28	87.5%	98.2%	10.2%
令和2年度	0.29	86.1%	97.9%	11.2%

①財政力指数

標準的な行政活動の財源の自力調達力を示し、地方公共団体の財政基盤の強弱を示している。過去3年間の値を単純平均して求め、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、令和2年度は0.29、令和3年度から令和6年度は0.28となった。

②経常収支比率

税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的支出にどの程度充当されているかを表す指標であり、「100%」に近いほど財政にゆとりがないとされ、80%までが適正とされている。

令和6年度は90.9%と前年度比0.1%減少した。

③経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度継続して収入される地方税・地方譲与税・地方消費税・普通交付税などの財源のうち、用途が特定されずに使用できる収入と標準財政規模に対する比率であり、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕がある。

令和6年度は標準財政規模の増加に対して、町税や普通交付税が増えたことにより、前年度比167,620千円と増加したことで、101.2%と前年度比0.5%増加している。

④実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の比率で元利償還額の負担状況を示すもので、通常3年間の平均値を使用し18%以上だと新たな起債に国や北海道の許可が必要となり、25%以上だと起債を制限される。

令和6年度は12.4%、前年度比0.7%、令和2年度対比で1.2%増加している。

(4) 一般会計について

①歳入について

(単位：千円)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比	前年度比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
町 税	835,927	10.2%	9,984	1.2%	825,943	10.5%	10,198	1.3%
地 方 譲 与 税	87,766	1.1%	△388	△0.4%	88,154	1.1%	693	0.8%
利 子 割 交 付 金	386	0.0%	96	33.1%	290	0.0%	△37	△11.3%
配 当 割 交 付 金	3,673	0.0%	977	36.2%	2,696	0.0%	308	12.9%
株式等譲渡所得割 交 付 金	5,650	0.1%	2,539	81.6%	3,111	0.1%	1,185	61.5%
法人事業税交付金	13,841	0.2%	1,205	9.5%	12,636	0.2%	2,338	22.7%
地方消費税交付金	193,091	2.3%	5,264	2.8%	187,827	2.4%	359	0.2%
ゴルフ場利用税 交 付 金	6,304	0.1%	302	5.0%	6,002	0.1%	△39	△0.6%
環境性能割交付金	9,772	0.1%	△35	△0.4%	9,807	0.1%	2,066	26.7%
地方特例交付金	44,253	0.5%	35,285	393.5%	8,968	0.1%	2,792	45.2%
地 方 交 付 税	2,910,365	35.4%	87,972	3.1%	2,822,393	35.9%	50,505	1.8%
一般財源小計	4,111,028	50.0%	143,201	3.6%	3,967,827	50.5%	70,368	1.8%
交通安全対策特別 交 付 金	926	0.0%	60	6.9%	866	0.0%	△49	△5.4%
分担金・負担金	52,251	0.6%	32,512	164.7%	19,739	0.2%	7,496	61.2%
使用料・手数料	42,437	0.5%	1,356	3.3%	41,081	0.5%	△249	△0.6%
国 庫 支 出 金	1,289,574	15.7%	524,028	68.5%	765,546	9.8%	△836,693	△52.2%
道 支 出 金	935,651	11.4%	△78,875	△7.8%	1,014,526	12.9%	△83,279	△7.6%
財 産 収 入	28,742	0.3%	△10,098	△26.0%	38,840	0.5%	19,434	100.1%
寄 附 金	181,796	2.2%	△21,644	△10.6%	203,440	2.6%	33,322	19.6%
繰 入 金	232,886	2.8%	△231,347	△49.8%	464,233	5.9%	296,117	176.1%
繰 越 金	127,611	1.6%	1,940	1.5%	125,671	1.6%	△64,135	△33.8%
諸 収 入	166,344	2.0%	△223,160	△57.3%	389,504	5.0%	177,657	83.9%
町 債	1,062,978	12.9%	240,765	29.3%	822,213	10.5%	△11,570	△1.4%
特定財源小計	4,121,196	50.0%	235,537	6.1%	3,885,659	49.5%	△461,949	△10.6%
合 計	8,232,224	100.0%	378,738	4.8%	7,853,486	100.0%	△391,581	△4.7%

令和6年度の一般会計の歳入決算額は8,232,224千円と予算現額8,697,535千円に対し収入率94.7%、調定額8,247,654千円に対し99.8%、前年度比378,738千円、4.8%の増加となっている。

そのうち一般財源は4,111,028千円で前年度比143,201千円、3.6%増加し、特定財源は4,121,196千円で前年度比235,537千円、6.1%増加している。

なお、寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は、15,827件、173,876千円と前年度を10,754千円下回った。返礼品を含めた諸経費は88,424千円と受入れ寄附金額の50.9%となった。

住民が他市町村に寄附した件数は396件、24,579千円と前年度の359件、21,432千円に対し増加しており、町民税影響額は13,725千円となっている。

②町税の収納状況について

(単位：千円)

区 分	調定額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		不 納 欠損率	未収率
		金 額	構成比			6 年 度	5 年 度		
個人町民税	326,442	317,942	38.0%	33	8,467	97.4%	97.2%	0.0%	2.6%
法人町民税	65,706	65,523	7.8%	120	63	99.7%	99.8%	0.2%	0.1%
固定資産税	349,860	345,154	41.3%	45	4,661	98.7%	98.5%	0.0%	1.3%
軽自動車税	29,319	29,288	3.5%	6	25	99.9%	99.8%	0.0%	0.1%
たばこ税	68,100	68,100	8.2%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入湯税	9,920	9,920	1.2%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
町税計	849,347	835,927	100.0%	204	13,216	98.4%	98.3%	0.0%	1.6%

令和6年度の町税調定額は滞納繰越分を含め849,347千円と前年度比8,807千円、1.0%増加した。

収入済額835,927千円は前年度比9,984千円、1.2%増加している。調定額849,347千円に対する収納率は98.4%と前年度より0.1%増加となった。

不納欠損額204千円は前年度比5千円であった。

収入未済額13,216千円は前年度比△1,182千円、未収率1.6%は前年度より0.1%減少している。

③町税等の不納欠損処分の状況について

令和6年度末の町税と保険税(料)の収入未済額は55,796千円(うち、現年分4,186千円、滞納繰越分51,610千円)と前年度末の63,019千円(うち、現年分5,140千円、滞納繰越分57,879千円)より改善された。なお、滞納繰越分に係る不納欠損額は84千円と前年度の605千円を521千円下回っている。

町税等の収納対策については、年間を通じて滞納者の預金調査等の各種調査207件を行うとともに、恒常的な収納活動については折衝経過をシステムに記録し、情報共有を図り効率的な収納事務を推進している。また、催告書の送付や電話による催告等を行い、滞納者へ納税意識の喚起を図るとともに、納付に応じない滞納者に対しては、差押執行21件、1,033千円(前年度11件、201千円)など滞納処分を行っている。

なお、行政サービス制限条例により納税確認の依頼があった各種申請 921 件のうち、納税相談が必要となった者は 15 名で、このうち 10 名は面談等を行い、納付又は特例措置により対応が図られている。

【不納欠損の状況（滞納繰越分）】

(単位：千円、人)

区 分		調 定 額		収 納 額				不納欠損額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	金 額	金 額	収納率	金 額	収納率	金額	欠損率	金額	欠損率
町 税	個 人 町 民 税	9,327	10,092	1,525	16.4%	1,600	15.9%	33	0.4%	156	1.5%
	法 人 町 民 税	95	60	31	32.6%	10	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	固 定 資 産 税	5,027	5,387	885	17.6%	1,397	25.9%	45	0.9%	43	0.8%
	軽 自 動 車 税	65	68	50	76.9%	30	44.1%	6	9.2%	0	0.0%
	小 計	14,514	15,607	2,491	17.2%	3,037	19.5%	84	0.6%	199	1.3%
保 険 税 (料)	国民健康保険税	46,521	51,479	8,255	17.7%	6,765	13.1%	0	0.0%	406	0.8%
	介 護 保 険 料	1,210	1,143	286	23.6%	218	19.1%	0	0.0%	0	0.0%
	後期高齢者医療保険料	688	328	208	30.2%	53	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	48,419	52,950	8,749	18.1%	7,036	13.3%	0	0.0%	406	0.8%
合 計		62,933	68,557	11,240	17.9%	10,073	14.7%	84	0.1%	605	0.9%

※法人町民税の不納欠損額には、現年課税分 120 千円は含まない。

令和 6 年度における町税・国民健康保険税などの不納欠損処分の内容は、個人町民税 1 名、1 社、3 件、33 千円、法人町民税 1 社、3 件、120 千円、固定資産税 2 名、2 社、11 件、45 千円、軽自動車税 1 社、1 件、6 千円となった。

不納欠損処分については、税や使用料等の公平かつ公正な町民負担の確保の観点から、個別対応の詳細について検証した結果、地方税法第 18 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者が 4 名、11 件、67 千円、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定による即時消滅による者が 2 名、7 件、137 千円の処理であり、いずれも法の規定による処分であり、やむを得ないものと認められた。

④歳出（節別）について

(単位：千円)

区 分	令和6年度						令和5年度	
	予算現額	決 算 額		前年度比			決 算 額	
		金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比
報 酬	75,936	73,284	0.9%	△11,910	△14.0%		85,194	1.1%
給 料	409,457	408,709	5.0%	17,670	4.5%		391,039	5.1%
職 員 手 当 等	248,572	246,639	3.0%	18,174	8.0%		228,465	3.0%
共 済 費	170,807	169,017	2.1%	△4,006	△2.3%		173,023	2.2%
報 償 費	8,438	5,734	0.1%	972	20.4%		4,762	0.1%
旅 費	9,168	6,021	0.1%	198	3.4%		5,823	0.1%
交 際 費	1,257	1,126	0.0%	232	26.0%		894	0.0%
需 用 費	440,295	410,296	5.0%	△16,770	△3.9%		427,066	5.5%
役 務 費	51,974	44,323	0.5%	△1,951	△4.2%		46,274	0.6%
委 託 料	931,794	910,919	11.2%	16,738	1.9%		894,181	11.6%
使用料及び賃借料	58,928	56,039	0.7%	△1,503	△2.6%		57,542	0.7%
工 事 請 負 費	1,569,637	1,560,505	19.2%	592,530	61.2%		967,975	12.5%
原 材 料 費	9,756	9,091	0.1%	104	1.2%		8,987	0.1%
公有財産購入費	10	5	0.0%	5	皆増		0	0.0%
備 品 購 入 費	44,283	42,116	0.5%	△4,206	△9.1%		46,322	0.6%
負担金補助及び交付金	2,010,892	1,987,291	24.4%	△250,436	△11.2%		2,237,727	29.0%
扶 助 費	687,579	664,451	8.2%	91,166	15.9%		573,285	7.4%
貸 付 金	500	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
保障補填及び賠償金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
償還金利子及び割引料	675,178	674,706	8.3%	△16,785	△2.4%		691,491	9.0%
投資及び出資金	27,686	27,686	0.3%	△931	△3.3%		28,617	0.4%
積 立 金	270,950	270,857	3.3%	△19,607	△6.8%		290,464	3.7%
寄 付 金	0	0	0.0%	△500	皆減		500	0.0%
公 課 費	553	435	0.0%	△318	△42.2%		753	0.0%
繰 出 金	585,485	580,849	7.1%	15,358	2.7%		565,491	7.3%
予 備 費	378	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
合 計	8,289,513	8,150,099	100.0%	424,224	5.5%		7,725,875	100.0%

令和6年度一般会計歳出予算現額（繰越額除く）8,289,513 千円に対して決算額 8,150,099 千円、執行率 98.3%と前年度比 424,224 千円、5.5%増加している。

⑤性質別歳出の構成比の状況について

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費	10.1	10.4	10.4	12.0	10.5
扶 助 費	14.8	11.6	10.9	11.9	8.4
公 債 費	7.8	8.3	7.5	8.1	7.0
義務的経費計	32.7	30.3	28.8	32.0	25.9
普通建設事業費	25.1	22.3	26.7	11.5	21.5
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
投資的経費計	25.1	22.3	26.7	11.5	21.5
物 件 費	13.0	13.0	12.0	12.4	11.2
補 助 費	17.2	20.5	20.0	19.3	26.1
繰 出 金	5.1	6.1	5.6	5.8	5.0
そ の 他	6.9	7.8	6.9	19.0	10.3
その他経費計	42.2	47.4	44.5	56.5	52.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

過去5年間の性質別歳出の構造を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では令和6年度は32.7%で令和2年度対比6.8%構成比が増加している。内訳では扶助費6.4%、公債費0.8%といずれも増加し、人件費は0.4%減少している。

⑥一般会計の地方債について

(単位：千円)

区 分	令和6年度							令和5年度	
	残 高	構成比	発行額	前年度比		元利償還金		残 高	構成比
				増減額	増減率	元金	利子		
一般公共事業債	134,405	1.7%	34,100	13,832	11.5%	20,268	294	120,573	1.6%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	98,076	1.2%	0	△6,101	△5.9%	6,101	300	104,177	1.4%
公営住宅建設事業債	61,003	0.8%	0	△10,875	△15.1%	10,875	354	71,878	1.0%
全国防災事業債	187,883	2.4%	0	△11,349	△5.7%	11,349	785	199,232	2.7%
学校教育施設整備事業債	2,325	0.0%	0	△2,325	△50.0%	2,325	1	4,650	0.1%
一般廃棄物処理事業債	37,713	0.5%	0	△3,387	△8.2%	3,387	80	41,100	0.5%
一般補助施設整備等事業債	1,236,347	15.5%	469,300	430,210	53.4%	39,090	5,281	806,137	10.7%
一般単独事業債	1,198,815	15.1%	191,100	100,522	9.2%	90,578	3,145	1,098,293	14.6%
第三セクター等改革推進債	382,017	4.8%	0	△90,981	△19.2%	90,981	7,228	472,998	6.3%
緊急防災・減災事業債	1,193,161	15.0%	99,600	△13,770	△1.1%	113,370	4,724	1,206,931	16.1%
辺地対策事業債	46,700	0.6%	0	0	0.0%	0	216	46,700	0.6%
財源対策債	83,515	1.0%	26,300	20,877	33.3%	5,423	202	62,638	0.8%
減収補填債	5,946	0.1%	0	△991	△14.3%	991	1	6,937	0.1%
減税補填債	1,341	0.0%	0	△1,455	△52.0%	1,455	2	2,796	0.0%
臨時財政対策債	1,446,312	18.2%	7,978	△168,117	△10.4%	176,095	2,607	1,614,429	21.6%
道貸付金	592,614	7.4%	234,600	203,000	52.1%	31,600	614	389,614	5.2%
一般会計出資債	1,250,151	15.7%	0	△3,438	△0.3%	3,438	6,165	1,253,589	16.7%
合 計	7,958,324	100.0%	1,062,978	455,652	6.1%	607,326	31,999	7,502,672	100.0%

令和6年度末一般会計の地方債残高は7,958,324千円で前年度比455,652千円、6.1%増加している。

令和6年度の発行額1,062,978千円の主なものは、一般補助施設整備等事業債469,300千円（南幌温泉整備事業）、一般単独事業債191,100千円（町道長寿命化整備事業、西20号河道浚渫事業、西17号河道浚渫事業等）、緊急防災・減災事業債99,600千円（消防水利整備事業、小学校改修事業、農村環境改善センター改修事業等）、臨時財政対策債7,978千円、道貸付金234,600千円（農業競争力基盤強化特別対策事業、準工業用地等整備事業）の発行である。

令和6年度地方債償還元金607,326千円は前年度比△5,769千円、0.9%の減少、償還利子31,999千円は前年度比6,031千円、23.2%の増加、償還元利総額では262千円の増加となった。

⑦有価証券・債権・出資金について

（単位：千円）

区 分		令和6年度			令和5年度	令和4年度
		残 高	増 加	減 少	残 高	残 高
有 価 証 券	株 式 会 社 南 幌 振 興 公 社	30,500	0	0	30,500	29,200
	株式会社南幌リゾート公社	100,000	0	0	100,000	100,000
	株式会社南幌町農産物加工センター	8,500	0	0	8,500	8,500
	北 海 道 曹 達 株 式 会 社	50	0	0	50	50
	合 計	139,050	0	0	139,050	137,750
債 権	ふ る さ と 融 資 貸 付 金	6,674	0	2,666	9,340	12,006
	合 計	6,674	0	2,666	9,340	12,006
出 資 金	北海道市町村備荒資金組合積立金	450,973	1,676	0	449,297	447,694
	南空知ふるさと市町村圏基金	39,147	0	0	39,147	39,147
	北 海 道 健 康 づ く り 財 団	3,120	0	0	3,120	3,120
	北 海 道 農 業 公 社	2,000	0	0	2,000	2,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道農業信用基金協会	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,000	0	0	1,000	1,000
	そ の 他 出 資 金	1,561	0	0	1,561	1,561
	合 計	499,801	1,676	0	498,125	496,522

※ 出資金は、100万円未満のものを「その他出資金」としてまとめて記載した。

令和6年度末の有価証券残高は139,050千円で前年度から異動はない。

債権はふるさと融資貸付金の年次償還により年度末残高6,674千円となった。

出資金は、北海道市町村備荒資金組合積立金は出資金に区分されるが、実質は基金であり資金の効率運用を図るため納付金として受取配分金1,676千円を積み立てたことにより年度末現在で合計499,801千円の残高を有している。

⑧基金について

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度 残 高
	残 高	積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	899,421	64,242	0	835,179
減 債 基 金	191,647	16,964	18,063	192,746
教 育 振 興 基 金	3,661	0	99	3,760
国民健康保険事業特別会計基金	107,182	0	27,999	135,181
地 域 福 祉 振 興 基 金	13,316	0	0	13,316
南幌温泉ハート&ハート基金	31,535	9,965	28,000	49,570
中山間ふるさと水と土保全基金	10,671	0	0	10,671
介護保険事業介護給付費等準備基金	109,034	11,167	0	97,867
農 業 支 援 対 策 基 金	873	0	0	873
ふ る さ と 応 援 基 金	225,305	178,681	186,500	233,124
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,603	1,006	224	2,821
消 防 防 災 対 策 基 金	10,000	0	0	10,000
合 計	1,606,248	282,025	260,885	1,585,108

令和6年度末基金残高は1,606,248千円で前年度比21,140千円の増加である。内訳として財政調整基金64,242千円、減債基金16,694千円、南幌温泉ハート&ハート基金9,965千円、介護保険事業介護給付費等準備基金11,167千円、ふるさと応援基金178,681千円のほか運用利息を含め合計282,025千円を積み立てているが、減債基金18,063千円、教育振興基金99千円、国民健康保険事業特別会計基金27,999千円、南幌温泉ハート&ハート基金28,000千円、ふるさと応援基金186,500千円等、合計260,885千円を取り崩している。

【過去10年間の基金残高】

(単位：百万円)

区 分	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2	R 元	H30	H29	H28	H27
財 政 調 整 基 金	899	835	939	881	795	829	813	989	1,028	1,069
減 債 基 金	192	193	279	315	279	326	300	330	330	330
教 育 振 興 基 金	4	4	3	3	3	3	3	3	9	15
国民健康保険特別会計基金	107	135	152	138	126	126	116	57	57	57
地 域 福 祉 振 興 基 金	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
南幌温泉ハート&ハート基金	31	49	54	50	50	52	44	37	37	20
中山間ふるさと水と土保全基金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
介護保険事業準備基金	109	98	98	64	46	42	24	17	17	17
農 業 支 援 対 策 基 金	1	1	1	1	1	1	1	1	5	9
ふ る さ と 応 援 基 金	225	233	223	163	149	78	83	99	120	80
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4	3	2	1	1	1	-	-	-	-
消 防 防 災 対 策 基 金	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,606	1,585	1,775	1,640	1,474	1,482	1,408	1,557	1,627	1,621

⑨債務負担行為について

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	前年度比		金 額	前年度比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
各年度末債務負担行為限度額	205,612	△23,023	△10.1%	228,635	△11,218	△4.7%
各年度までの支出額	178,700	△5,021	△2.7%	183,721	9,015	5.2%
各年度末以降の支出予定額	26,912	△18,002	△40.1%	44,914	△20,233	△31.1%

※ 南幌振興公社に対する損失補償（元金181,660千円（現在高110,160千円）及びその利息を限度）を含まない。

令和6年度末の状況は、中小企業総合振興資金利子補給（R6）3,847千円を追加し、債務負担行為限度額合計205,612千円は前年度比△23,023千円、10.1%減少した。

各年度までの支出金は178,700千円、前年度比△5,021千円、2.7%減少し、債務負担行為限度額の86.9%が支出済みになっている。なお、令和7年度以降の支出予定額26,912千円は前年度比△18,002千円、40.1%減少している。

⑩土地・建物について

【土地・建物の保有状況】

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末 現在高	年度中増減		令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地	公 用 財 産	33,340.56	0	0	33,340.56
	公 共 用 財 産	4,748,173.47	7,126.32	0	4,741,047.15
	普 通 財 産	487,101.61	0	4,031.48	491,133.09
	計	5,268,615.64	7,126.32	4,031.48	5,265,520.80
建 物	公 用 財 産	6,025.83	0	0	6,025.83
	公 共 用 財 産	58,012.72	0	0	58,012.72
	普 通 財 産	2,618.35	0	0	2,618.35
	計	66,656.90	0.00	0.00	66,656.90

令和6年度において公用財産では異動はなく、土地で33,340.56㎡、建物で6,025.83㎡を保有している。

公共用財産では、土地で公衆用道路等の異動を行い4,748,173.47㎡保有し、建物で異動はなく、58,012.72㎡を保有している。

普通財産では、土地で旧町営夕張太プールを売却したことなどにより4,031.48㎡減少し、487,101.61㎡となっている。建物で異動はなく、2,618.35㎡を保有している。

(5) 特別会計について

①国民健康保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和6年度				令和5年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	保 険 税	206,014	20.5%	1,429	0.7%	204,585	20.7%
	国 庫 支 出 金	3,152	0.3%	3,127	12,508.0%	25	0.0%
	道 支 出 金	672,020	66.8%	△14,418	△2.1%	686,438	69.2%
	繰 入 金	108,271	10.8%	15,975	17.3%	92,296	9.3%
	繰 越 金	15,344	1.5%	8,994	141.6%	6,350	0.6%
	諸 収 入 他	1,385	0.1%	△308	△18.2%	1,693	0.2%
	合 計	1,006,186	100.0%	14,799	1.5%	991,387	100.0%
歳出	保 険 給 付 費	642,564	63.9%	△14,027	△2.1%	656,591	66.2%
	国保事業納付金	312,921	31.1%	21,792	7.5%	291,129	29.4%
	保 健 事 業 費	15,427	1.5%	△1,020	△6.2%	16,447	1.7%
	基 金 積 立 金	3	0.0%	0	0.0%	3	0.0%
	総務費・諸支出金	15,518	1.5%	3,645	30.7%	11,873	1.2%
	合 計	986,433	98.0%	10,390	1.1%	976,043	98.5%
収 支 差		19,753	2.0%	4,409	28.7%	15,344	1.5%

令和6年度末の被保険者数は1,757名と前年度末の1,807名から50名、2.8%減少となり、歳入決算額1,006,186千円は前年度比14,799千円、1.5%増加した。

前年度との収支増減として、歳入では保険税が206,014千円と前年度比1,429千円、0.7%増加し、構成比20.5%となっており、国庫支出金については、社会保障・税番号制度システム整備費補助金として3,152千円の交付があったことにより、前年度比3,127千円、12,508.0%増加となっている。

道支出金については、普通交付金642,000千円、特別交付金30,020千円の合計672,020千円となり、前年度比△14,418千円、2.1%減少し、構成比66.8%となった。

繰入金の内容は、一般会計繰入金80,272千円、国民健康保険事業特別会計基金繰入金27,999千円で合わせて108,271千円、前年度比15,975千円、17.3%増加し、構成比10.8%、繰越金については15,344千円、前年度比8,994千円、141.6%増加し、構成比1.5%となった。

歳出では、保険給付費が642,564千円と前年度比△14,027千円、2.1%減少し、構成比63.9%となった。

医療給付費に相当する国保事業納付金は312,921千円と前年度比21,792千円、7.5%増加し、構成比31.1%となり、給付費と納付金を合わせた構成比は95.0%となった。

○保険給付費について

項 目		単位	令和6年度	増減	増減率	令和5年度
保険者負担分費用		千円	548,607	△14,247	△2.5%	562,854
件数		件	29,012	△1,186	△3.9%	30,198
日数		日	32,836	△515	△1.5%	33,351
平均被保険者数		人	1,763	△64	△3.5%	1,827
1人当たり受診件数		件	16.0	△1.00	△5.9%	17.0
1件当たり日数		日	1.13	0.03	2.7%	1.10
医療費	1件当たり費用額	円	26,152	529	2.1%	25,623
	1日当たり費用額	円	23,107	△93	△0.4%	23,200
	1人当たり費用額	円	430,362	6,851	1.6%	423,511

※医療費は、医療費総額 758,728 千円（前年度 773,754 千円）を用いて計算した。

保険給付費の状況では、総件数が 29,012 件と、前年度比△1,186 件、3.9%減少となり、1件当たりの費用額は 26,152 円と前年度比 529 円、2.1%の増加、1日当たりの費用額は、23,107 円と前年度比△93 円、0.4%の減少、1人当たりの費用額は、430,362 円と前年度比 6,851 円、1.6%の増加となった。

○特定健診について

	特定（40～74 歳）		若年（30～39 歳）		後期高齢者		合計
	人数	実施率	人数	実施率	人数	実施率	
令和6年度	498 名	37.96%	33 名	21.29%	249 名	21.03%	780 名
令和5年度	522 名	38.10%	35 名	21.88%	251 名	22.19%	808 名
前年度比	△24 名	△0.14%	△2 名	△0.59%	△2 名	△1.16%	△28 名

令和6年度の特定健診については、全ての区分において前年度より微減となっている。

後期高齢者医療保険加入者の方には、特定健診等の受診が習慣化している方が多く、それらの方が国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行したこと、特定健診受診等に対する認識の希薄化、何らかの医療機関に通院していることで特定健診等の受診を要しないものと判断している方がいるものと推察される。

また、人間ドック 93 名（前年度 90 名）、情報提供 52 名（前年度 43 名）を含めた特定健診受診者数は 780 名と前年度の 808 名と比較して 28 名減少した。

南幌町健康ポイント支給事業については、特定健診及び人間ドック、がん検診等の受診率向上対策の一環として、国民健康保険被保険者を対象として実施している。ポイントの取得対象となった被保険者については、保健福祉課から案内する健診結果説明時において「南幌町健康チケット」として配布している。

令和6年度に発行した南幌町健康チケットは、374 名（前年度 534 名）に 454,500 ポイント（前年度 609,000 ポイント）を発行した。

なお、健康チケットの主な利用先としては、南幌温泉が 33.5%（前年度 51.9%）、ビューローが 56.4%（前年度 34.3%）と 2 か所で 89.9%を占めている。

○国民健康保険税について

(単位：千円)

区 分	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
調 定 額	246,793	△5,070	△2.0%	251,863
収 入 済 額	206,014	1,429	0.7%	204,585
不納欠損額	0	△406	皆減	406
収入未済額	40,779	△6,093	△13.0%	46,872
収 納 率	83.5%	—	2.3%	81.2%

令和6年度国民健康保険税の調定額246,793千円は、前年度比△5,070千円、2.0%減少となり、収入済額206,014千円は、前年度比1,429千円、0.7%の増加となった。

収入未済額40,779千円は、前年度比△6,093千円、13.0%の減少となった。

年金からの特別徴収制度や税務課収納対策係との連携を図り、収納率向上に向けて取組を進めているところもあり、収納率が83.5%と前年度比2.3%増加した。

②介護保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和6年度				令和5年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	介 護 保 険 料	172,470	19.1%	5,754	3.5%	166,716	20.1%
	国 庫 支 出 金	204,946	22.7%	13,900	7.3%	191,046	23.0%
	支払基金交付金	233,349	25.8%	23,564	11.2%	209,785	25.3%
	道 支 出 金	130,470	14.4%	14,787	12.8%	115,683	14.0%
	繰 入 金	127,368	14.1%	9,136	7.7%	118,232	14.3%
	繰 越 金	35,075	3.9%	7,683	28.0%	27,392	3.3%
	そ の 他	62	0.0%	30	93.8%	32	0.0%
	合 計	903,740	100.0%	74,854	9.0%	828,886	100.0%
歳出	総 務 費	12,097	1.4%	1,293	12.0%	10,804	1.3%
	保 険 給 付 費	822,099	91.0%	83,313	11.3%	738,786	89.1%
	地域支援事業費	22,765	2.5%	△854	△3.6%	23,619	2.9%
	基 金 積 立 金	11,167	1.2%	10,878	3,764.0%	289	0.0%
	諸 支 出 金	12,625	1.4%	△7,688	△37.8%	20,313	2.5%
	合 計	880,753	97.5%	86,942	11.0%	793,811	95.8%
収 支 差		22,987	2.5%	△12,088	△34.5%	35,075	4.2%

令和6年度の第1号被保険者数は2,726名と前年度の2,685名から41名の増加、うち要介護、要支援認定者数は515名で前年度の501名から14名増加し、サービス受給者も17名増加し436名となっている。

令和6年度歳入決算額は903,740千円で前年度比74,854千円、9.0%の増加、歳出決算額は880,753千円で前年度比86,942千円、11.0%の増加である。

増加要因として、介護保険料が172,470千円と前年度比5,754千円、3.5%増加、国庫支出金が204,946千円と前年度比13,900千円、7.3%増加、支払基金交付金が233,349千円と前年度比23,564千円、11.2%増加、道支出金が130,470千円と前年度比14,787千円、12.8%増加した。

歳出では、総務費で介護認定審査会費が審査件数442件と前年度の297件から145件、48.8%増加した。介護認定審査会は開催回数45回(前年度36回)、介護認定審査会費8,857千円と前年度の7,258千円と前年度比1,599千円、22.0%増加した。

保険給付費は別記のように受給者は増加し、平均単価は64,615円と前年度比2,022円、3.2%増加している。

地域支援事業費が22,765千円と前年度比△854千円、3.6%減少した。内訳は訪問型サービス事業が15人、124件と前年度比1人、22件の減、通所型サービス事業は15人、135件と前年度比6人、53件の減、介護予防ケアマネジメント事業は12人、76件と前年度比で3人増、10件の減である。

収支差22,987千円は前年度比△12,088千円、34.5%の減少である。

○介護保険給付の内容推移について

(単位：件、千円、単価：円)

項 目	令和6年度					令和5年度				
	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価
居 宅 サ ー ビ ス	8,434	70.4%	395,816	51.1%	46,931	7,735	69.8%	381,472	55.0%	49,318
施 設 サ ー ビ ス	1,250	10.4%	347,877	44.9%	278,302	1,057	9.5%	282,565	40.7%	267,327
介 護 予 防 サ ー ビ ス	2,301	19.2%	30,716	4.0%	13,349	2,298	20.7%	30,121	4.3%	13,107
合 計	11,985	100.0%	774,409	100.0%	64,615	11,090	100.0%	694,158	100.0%	62,593

令和6年度の保険給付額の内容を精査すると、件数で居宅サービスが8,434件と構成比70.4%、前年度比699件の増、構成比は0.6%増加、保険給付金額では395,816千円と前年度比14,344千円の増、構成比は3.9%減少、居宅サービスの平均単価は46,931円と前年度比△2,387円、4.8%減少した。

一方、施設サービスが1,250件と構成比10.4%、前年度比193件増加し、構成比は0.9%増加している。施設サービスの平均単価では278,302円と前年度比10,975円、4.1%増加し、両事業の保険給付額は743,693千円と前年度の664,037千円に対し79,656千円、12.0%増加している。

介護予防サービスは利用件数 2,301 件、保険給付 30,716 千円と前年度比 3 件、595 千円、それぞれ増加している。構成比でみると利用件数では 19.2%、保険給付では 4.0%となっている。

高齢者一人ひとりが介護予防への関心を持ち、フレイル（虚弱）状態に陥ることがないよう各種事業を継続して実施できる環境づくりに努めることが重要であるとする。

③後期高齢者医療特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度				令和 5 年度	
		決算額	構成比	前年度比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	医 療 保 険 料	96,587	70.6%	8,980	10.3%	87,607	69.7%
	繰 入 金	39,920	29.2%	2,980	8.1%	36,940	29.4%
	繰 越 金	365	0.2%	△797	△68.6%	1,162	0.9%
	諸 収 入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合 計	136,872	100.0%	11,163	8.9%	125,709	100.0%
歳出	総 務 費	1,675	1.2%	24	1.5%	1,651	1.3%
	広域連合納付金	134,476	98.2%	10,888	8.8%	123,588	98.3%
	諸 支 出 金	95	0.1%	△9	△8.7%	104	0.1%
	合 計	136,246	99.5%	10,903	8.7%	125,343	99.7%
収 支 差		626	0.5%	260	71.0%	366	0.3%

令和 6 年度末の被保険者数は 75 歳以上 1,409 名、75 歳未満 35 名、合計 1,444 名と前年度末の 1,408 名に比べ 36 名、2.6%増加している。

歳入では、決算額 136,872 千円と前年度比 11,163 千円、8.9%増加しており、医療保険料については 96,587 千円、前年度比 8,980 千円、10.3%増加し、歳入の 70.6%を占めている。町が制度上において負担する繰入金 39,920 千円は前年度比 2,980 千円、8.1%増加、繰越金 365 千円は前年度比△797 千円、68.6%の減少となっている。

歳出では、医療費に相当する広域連合納付金 134,476 千円と前年度比 10,888 千円、8.8%増加している。

後期高齢者医療特別会計については、北海道後期高齢者医療広域連合の管理のもと、市町村で保険料を徴収し、必要な費用を納付する特別会計となっているが、医療費に相当する広域連合納付金が高騰すると、収支バランスを保つことができないため、都道府県単位で保険料の見直しが 2 年に 1 度行われているが、それらの抑制のためにも、日々の生活習慣の見直しや健康診断等による早期発見が重要であるとする。

5 審査意見

(1) 令和6年度の概況について

国を取り巻く環境は、全国的に人口減少と少子高齢化が一層深刻化し、総人口は14年連続で減少、出生数は過去最少を更新、特に15歳未満の人口減少と75歳以上の人口増加が顕著で、社会保障費の負担が増大していくことが懸念されている。

国の経済では、緩やかな回復を見せ、実質GDPはプラス成長を維持したが、物価上昇と海外経済をめぐる不安感が出ており、日本銀行では、政策金利を据え置きしつつもインフレの見通しを引き上げている。

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、全世代型社会保障の構築や少子化対策及び子ども・若者政策の推進、地方創生の推進が掲げられており、今後は人口政策、労働力確保、技術革新への本格的な取組が求められている。

本町においては、令和7年8月に総務省が公表した人口動態調査で、人口増加率が全国では唯一、3年連続で上位5位以内となるなど、令和4年7月からの人口増加の傾向は現在まで継続しており、本町が展開してきた施策や事業が功を奏していると実感できる。

今後も、令和6年度に策定された「創生総合戦略」に掲げる地域ビジョンの実現に向け、これまでの取組に加えて、デジタル技術を活用して行政サービスを向上させることにより魅力あるまちづくりを期待する。

基幹産業の農業では、様々な要因により米価が高騰し、ふるさと応援寄附金や子育て支援米事業にも影響を及ぼしている。商業では、町内で新たに開業される事業者も増えており、商工会員数も増加するなど、地域に根付き安定した経済活動を担っていくことが期待される。

子ども室内遊戯施設「はれっぱ」を中心とした中央公園は、地域の交流の場となる各種イベントや町主催による「なんぼろ盆踊り」が開催されるなど、町内外の多くの方々が利用され、賑わいが創出されている。

令和7年3月に「道央圏連絡道路中樹林道路」が開通し、江別南幌間の交通の利便性が大幅に向上している。令和8年10月に分譲開始を予定している「南幌流通団地」の強い後押しとなることに期待したい。

小中学校では、ICTの効果的活用を図るため、地域おこし協力隊員によるICT支援員が配置され、運用支援、児童生徒のサポート体制が構築されるなど学習環境づくりの充実が図られている。

(2) 子育て世代住宅建築費助成事業について

この助成事業の実施によって、本町の人口は2年連続で日本人増加率が全国1位となり町には賑わいが増え、若年層の増加による高齢化率の減少につながった。

この事業は令和8年度までの計画ではあるが、その継続の是非については、町の財政負担を踏まえ、慎重な議論を願いたい。

(3) 交通安全対策推進事業について

道央圏連絡道路中樹林道路の開通や近隣市町村の環境変化などにより、町内の車両交通量は増加しており、以前よりも交通事故の発生が増えていくことが懸念されるため、引き続き、町民の交通安全の確保に努力を願う。

(4) 防災対策事業について

冬期防災訓練では、冬期間ならではの避難所運営上などの課題が見えてきたことから事業成果を確認できた。訓練のアンケート結果や自主防災組織の活動などを検証し、町民の自助・共助の意識向上を図るための活動が継続され、さらなる防災対策の充実が図られることを期待する。

(5) 公共交通対策について

令和3年10月より運行しているオンデマンド交通「あいると」は、運行開始より利用者数を伸ばしている。また、町民の意見を取り入れ、イベント等の臨時運行を実施しており、今後、さらに利用者が増加することによって、乗合乗車率も増加し、よりコスト面で効率化を図ることができると推察する。

民間路線バスの減便などが大きな課題となっており、「あいると」の利便性向上や広域での対策など今後の公共交通対策の検討を注視する。

(6) 収納対策事業について

現年課税分は個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料において、昨年度よりも収納率が向上しており、担当職員の努力によるものが大きいと考える。今後は、物価高により家計の支出も増大してくることもあり、収納率に影響してくる可能性もあるが、次年度以降の収納率維持に期待する。

(7) 子ども・子育て支援について

子育て支援では、妊娠期から子育て期の寄り添った子育て家庭への支援が図られているが、子育て世代の転入増加により、相談内容の多様化や相談件数が増加している。子どもと子育て家庭への支援に関するニーズや課題について、関係所管課が共有・連携を図り、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策や事業の取組を望む。

(8) ふるさと応援寄附事業について

ふるさと納税は、全国の寄附金の規模は年々増加しており、過去最大を更新し続けているが、本町への寄附金総額は前年度並みとなっており、寄附金の一極集中化が進んでいる情勢である。今後は、本町が誇る特産品の発掘・開発に取り組み、魅力ある返礼品の展開により、寄附件数が増加していくことを期待する。

(9) 南幌温泉について

温泉施設の大規模改修を終え、これからの集客や維持コスト削減を期待するところではあるが、軽微な修繕や定期的なメンテナンスなど、指定管理者と施設維持の協議・検討を行い、それらが適切に実施されるよう期待する。

(10) 学校給食運営について

学校給食では、多くの町内産食材が使用され、地産地消が推進されており良好な状況である。平成4年に建築された給食センター施設は、建物や設備の老朽化が進んでいる状況であり、それらが故障した場合の給食提供に影響が生じないよう対応策を事前に検討しておく必要がある。

(11) 審査意見の総括

決算審査に付された令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳票等並びに証拠書類と照合の結果、執行方針及び予算に対して概ね適正に執行されたものと認められる。

本町の財政の見通しでは、今後は物価高騰や社会保障費増加の影響や公共施設、道路、公園施設などのインフラ施設の改修・更新など投資的経費の増大が見込まれており、引き続き、行財政改革実行計画の遂行、財政推計を踏まえた安定した財政運営の取組が重要である。

令和7年度及び令和8年度の2年間で「第7期南幌町総合計画」の策定が進められるが、全ての事業において事業成果を踏まえた必要性や優先順位を検討し、健全な財政を担保した中で、町民サービスが後退しないよう事業の推進に努力を願う。

今後も本町の発展に向け、理事者をはじめ職員の努力を期待し、審査意見とする。